

中国における貧困撲滅と社会保障制度の構築

——農村部の貧困撲滅を中心に——

王 偉

はじめに

貧困問題はグローバルな問題であり、各国とも貧困の削減と撲滅に取り組んでいる。中国は古くから人口の多い農業国であり、自然条件が悪く、インフラ建設が弱く、人口の総合的素質が低下していたため、貧困問題は極めて顕著であった。中国では貧困問題という時、基本的に農村地域に限定して対策を講じ、都市部の生活困難階層の問題は別体系で扱うシステムになっていた。1949年中華人民共和国が成立してから、公式的に「貧困人口」の実態が明らかにされなかったが、農村における「扶貧（貧困脱却支援）」作業は一貫して行われてきた。1978年に始まった改革開放以後、中国政府は貧困問題を直視し、貧困問題の解消に一連の政策・対策を講じており、40年近くの間において大きな成果を収めた。世界的に見て、2015年9月の国連サミットにおいて全会一致で「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、持続可能な開発目標（SDGs）の一つとして、2030年に「あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる」と宣言した¹⁾。それを受けて、2015年10月に北京で開催された「2015グローバル貧困削減・発展ハイレベルフォーラム」において、習近平国家主席は中国政府を代表し、2020年までの5年間で「中国の既存基準における7000万人余りの貧困人口をすべて貧困から脱却させる」ことを約束した²⁾。本稿は、改革開放以後を中心に中国の貧困撲滅政策の展開をレビューし、その目標の実現可能性とその後の社会保障システムの構築と関連付けた課題を検討する。

一 貧困撲滅政策の展開

改革開放以来の中国貧困撲滅政策を振り返れば、異なる時期の扶貧政策の実施特徴により、いくつかの段階に分けられる。

（一）制度改革による扶貧段階（1978-1985年）

1978年に開かれた中国共産党第十三回第三次中央全体会議において、はじめて中国に大規模な貧困人口が存在することが指摘された。当時の貧困基準（100元）で試算すれば、農村の貧困人口は2.5億にも上り、全国人口の26%、農村人口の30.7%を占め、世界貧困人口総数の四分

の一にあたる³⁾。

この時期における大量の農村貧困人口の存在は、長期にわたる人民公社体制の束縛による農村生産力の低下である。この背景の下では、農村体制の改革は農村の貧困を緩和する重要な原動力となった。主として、以下のような政策が取られた。(1) 人民公社の集団耕作制度を廃止し、家庭生産リンク請負制を実施し、耕地の生産高と農民の収入を増やした。(2) 農産物の価格を自由化し、主な農村物の買い上げ価格を引き上げ、農民の農業収入を増やした。(3) 郷鎮企業を發展させ、農村の余剰労働力の郷鎮企業への移動と就業を促し、農民の賃金的収入の大きな増加をもたらした。他には土地権利と土地流動化や農村金融機関の改革も行った。この間において、農民の人あたりの純所得は2.69倍増加し、温飽もできない貧困人口は2.5億から1.25億に減少し、貧困発生率は14.8%に低下した。年平均1786万人の貧困人口が減少したことになる。まさに、「農村改革の効果は非常に速く、非常に著しい」⁴⁾ものであった。

(二) 地域的扶貧開発段階 (1986-1993 年)

1980年代の半ば頃になると、農村における改革の深化により、貧困人口が毎年減少していたが、發展の不均衡現象も顕在化するようになり、立ち遅れた貧困地域と全国平均、特に沿岸地域との格差が次第に拡大し、地域的な貧困問題は「特別に対応しなければならない政策的問題」⁵⁾となった。そのため、1986年に政府は國務院「貧困地区經濟開発指導小組」(1993年に「國務院扶貧開發指導小組」に改称)を設置し、組織的・計画的かつ大規模の開発型扶貧事業が行われるようになった。この間の主な施策として、(1) 中央から県レベルまで貧困開発作業の指導・監督の責任を持つ扶貧開発機構を設置した。(2) 貧困地域の状況を変える抜本的な方法は現地の人たちが自身の力と現地の特徴を生かし、商品生産を行い、その地域經濟の内的パフォーマンスを強化することを決めた⁶⁾。(3) 公平と効果を結びつけて扶貧資金を使用する方針に転換し、扶貧資金の頭数で割り当てるというどんぶり勘定のやり方を見直し、「効果」に応じて資金を配分・使用するようになった。(4) 重点地域の扶貧開発を確定し、貧困基準により331個の國家級貧困県リストを作り、中央政府と省政府の重点的支援対象とした。この間の対策を通して、国が重点的に支援する貧困県の農民たちの一人あたりの純収入は1986年の206元から1993年の483.7元となり、貧困人口は1.25億から8000万に減少し、年平均640万人の減少であり、6.2% 逡減した。貧困人口の農村人口に占める割合も14.8%から8.7%となった⁷⁾。

(三) 扶貧の難関攻略段階 (1994-2000 年)

上述の扶貧開発の実施により貧困人口が8000万人に減り、主として自然条件が悪く、資源が少なく、インフラが整備されておらず、經濟社會の發展が立ち遅れた中西部農村地域に集中する。1994年に改めて決められた592の國家級重点貧困県のうち、中西部の貧困県は82%を占め、貧困人口は全体の91.1%を占める⁸⁾。

このような状況に対応するため、1994年に国务院は「国家八七扶貧攻堅計画（1994-2000）」（扶貧難関攻略計画）を公布・実施した。この計画は1994年から2000年までの7年間で8000万人の貧困人口の温飽問題を基本的に解決することを目標とし、主に以下の手段と措置を取るとした。(1) 貧困世帯に土地改良と農地基本建設を手助けし、経済作物、果樹の栽培など、農業以外の就業機会を創出する。(2) 大多数の郷・鎮に道路・電気・水道などのインフラを整備する。(3) 初等義務教育と初級の予防・医療保険サービスを普及させる。(4) 沿岸地域貧困県に対する支援を減少・廃止し、扶貧の重点を中西部地区に置くなど。また、592県の貧困県における扶貧事業に関しては、扶貧事業の省長・自治区長責任制を実施し、先進地域の省・直轄市が中西部省・自治区の扶貧事業においては一対一の方式で支援するなどの制度・施策がなされた。

この時期における政策は明確な目標・明確な対象・明確な措置・明確な期限を打ち出したのが大きな特徴であったが、著しい効果も得られた。農村貧困人口は3200万人に減り、貧困発生率は3.4%に低下した。国の認定した貧困県の貧困人口は3800万人も減少し、貧困発生率は17ポイントも下がった。経済発展のテンポも加速し、貧困県農民の人あたり純収入は1994年の648元から2000年の1337元に増え、年平均12.8%の成長である⁹⁾。

（四）全面的総合開発扶貧段階（2001-2010年）

「国家八七扶貧攻堅計画」期間終了後、貧困人口が大幅に減少し、農村の貧困現象も大きく緩和した。2001年に「中国農村扶貧開発綱要（2001-2010）」¹⁰⁾という21世紀の中国扶貧事業の方向性を定めた重要文書が公布された。それにより、この段階の政策目標は、貧困人口の生活の質と総合的な素質を高め、貧困地区の立ち遅れた経済・社会・文化の状況を変えて、小康（いくらかゆとりのある）社会レベルの到達に向けての条件整備を進めることにおかれた。この段階では、特に政「総合開発・全面的発展」、「持続可能な発展」「自助努力」などが強調され、インフラ整備・教育・医療・文化などの面を総合的に推進し、環境問題と人口問題との両立も重視された。扶貧開発の重点地域は、中西部の少数民族地区、革命根拠地地域、辺境・国境地域と特別貧困地区の4種類の地域となった。今後の扶貧手段としては、科学技術の導入と普及・職業教育・成人教育・職業訓練による教育・技術水準の向上・労務の輸出・自己意思による他地域への移住の促進・他の所有制の経済組織の参加促進なども取り入れた。

2010年に確定した貧困基準で試算して、2010年末現在、農村貧困人口は2000年と比較して6800万人も減少し、貧困人口の農村人口に占める割合が2000年の10.2%から2010年の2.8%まで下がった。また、経済の発展により農民の人あたり純収入は2001年の1276元から2010年の3273元に増えた。同時に、農村の医療条件も整備され、養老保険に加入者も増えた¹¹⁾。

（五）精準扶貧段階（2011年-）

貧困人口の大幅な減少と農民所得の安定的成長に伴い、中国扶貧政策は温飽問題を解決する段

階から発展能力を高め、さらに格差を縮小する段階へ転換し、特に「精準扶貧」（扶助対象や貧困原因を特定の上、ケースバイケースの扶助具体策を策定・実施すること）に重点が置かれるようになった。

2011年に新たな「中国農村扶貧開発綱要（2011-2020）」¹²⁾が打ち出された。この綱要は、中国の扶貧事業がすでに温飽問題解の段階から新しい段階に入るとし、今後の10年間では貧困人口の衣食問題の解決・義務教育・基本医療と住居を保障するとともに、貧困地域農民の人当たり純収入は全国平均値以上の増加率を実現し、基本公共サービスの主要分野で全国平均値に近い水準に達し、格差を縮小させる目標を掲げた。2012年11月に開催された中国共産党第十八回全国大会においては、今後の10年間で中国の貧困問題を解消することを宣言した。

その後、貧困撲滅に向けた扶貧事業の具体施策が講じられた。扶助対象について「精準扶貧」が提起され、その貧困状況、貧困に至った原因などを農家ごとに精査・記録し、きめ細かな扶助を行う。生産の発展による脱貧困、移住による脱貧困、生態補償（補助）による脱貧困、教育の発展による脱貧困、社会保障による脱貧困など5つの政策手段がとられた。また、扶助の効果が確実に脱貧困に至ったかどうかをチェックし確認すること、各レベルの党幹部が貧困扶助の第一線の責任者になり、貧困削減の実績を党幹部の評価指標に取り入れること、扶貧資金の透明化管理を強化し、不正と違法行為を厳しく取り締まることなどが要請された。

「精準扶貧」はまだ進行中ではあるが、ここ数年に大きな成果を遂げている。2011年の貧困基準で試算すれば、全国の農村貧困人口は2011年の1億2238万人から2019年の551万人に減少し、貧困発生率は2011年の12.7%から2019年の0.6%に下がった¹³⁾。

二 貧困撲滅政策の評価

貧困には、必要最低限の生活水準が満たされていない状態の「絶対的貧困」と、ある地域社会の大多数よりも貧しい状態の「相対的貧困」がある。中国で言う貧困は、主として絶対貧困を指している。それに、「絶対貧困」の基準も一つではなく、国や機関によってもさまざまである。もっとも一般的なものとして世界銀行の「1日1.9ドルで暮らす者」（国際貧困ライン）があり、これはミレニアム開発目標の「極度の貧困と飢餓の撲滅」にも用いられる。貧困削減や貧困撲滅の効果というのは、貧困の基準、つまり貧困ラインと密接に関連する。

中国は1978年貧困基準から2008年貧困基準へ、さらに2010年貧困基準と、何度も貧困基準を見直してきた。現行の基準は2010年不変価格基準であり、年間所得4000元未満である。価格要因を取り除き、不変価格で計算すれば、現行の2010年貧困基準は1978年基準より140%、2008年基準より81.1%増加した。ここ数十年、貧困基準が高くなったが、貧困人口が着実に減少した。2010年貧困基準により統計すると、中国の農村貧困人口は1978年の7.7億人から2000年の4.62億人、2015年の5575万人、2019年の551万人に減少した。貧困発生率は1978年の

97.5% から 2000 年の 49.8%, 2015 年の 5.7%, 2019 年の 0.6% に低下し、1978 年から 2019 年までの 40 年間に於いて貧困発生率は 96.9 ポイントも減少した¹⁴⁾。総じていえば、改革開放以来、40 年にわたる持続的な扶貧事業と政策の実施により、中国の貧困撲滅事業は大きな成果を収めたといえる。

中国の扶貧事業は自国の貧困問題を解決しただけではなく、世界の貧困削減事業にも寄与することになる。世界銀行のデータによると、1981～2015 年において中国は貧困人口を 7 億 2800 万人もなくし、その間、世界その他の地域で貧困脱却した人口はわずか 1 億 5200 万人である¹⁵⁾。貧困発生率からみた場合、1 日 1.90 ドルの国際貧困ラインで推計すれば、この期間において中国の貧困発生率は 87.6 ポイントも減少し、年平均 2.6 ポイントの低下であるが、世界全体では 32.2 ポイント減少し、年平均 0.9 ポイントの低下であった¹⁶⁾。また、アントニオ・グテーレス国連事務総長は北京で開かれた「2017 グローバル貧困削減・発展ハイレベルフォーラム」に手紙を送り、中国ではすでに数億人の貧困脱却が実現しており、その経験が他の発展途上の国々の参考になると書いてある¹⁷⁾。

これまでの扶貧政策の実施と収めた実績から見れば、中国の扶貧事業は独自の特徴を持っているといえる。第一に、中国扶貧作業の最も大きな特徴は政府主導である。扶貧に関する政策文書には必ず「政府主導を堅持する」という文言が盛り込まれる。政府は扶貧開発の方策を作成し、各レベルの政府機構を通して村まで貫く。政府による計画と実施がなければ、扶貧作業を進めることができない。政府の力で大規模な作業を集中的に行うことができる。これは中国の貧困撲滅作業の一つの特色である。第二に、中国の扶貧は開発型扶貧を主として、扶貧を通して農村全体の経済発展を促進する。同時に、特定地域において農家一戸一戸を対象に扶貧開発施策を講じる。第三に、異なる時期の貧困農村の特徴と貧困に至る原因に基づき、扶貧目標は地域性対象から貧困世帯と貧困者個人へ変わり、それぞれの実情により細かく対応する「精準扶貧」を実施し、貧困農家の貧困脱却の積極性を引き出した。第四に、中国農村の貧困問題は複雑な社会問題であり、貧困の原因も経済・文化・環境・宗教・地域など多くの要因が絡んでいるため、中国の扶貧政策も多岐にわたっており、特別な「専項扶貧」施策もあれば農村全体に関わる産業調整・財政収収・所得分配・雇用と就業などの一連政策を持ち合わせている。このような特徴を持つ中国の扶貧政策と扶貧事業は、農村の貧困人口の貧困脱却を実現したことを通じて、ただ単に農民の年間純収入を増やした経済的効果を上げただけではなく、中国半分以上の人口を擁する農村社会の安定という観点から考えれば、政府が責任を持って取り組んでいる扶貧事業は、農村社会の安定ひいては中国社会の安定にも寄与している。

2021 年は中国共産党建党 100 周年であり、「小康社会」の全面的完成の目標実現を目指した年でもある。2020 年中に中国の「あらゆる場所のあらゆる形態の貧困」を撲滅することは「小康社会」の全面的実現の前提条件であり、基本的な印でもある。新型コロナの最中でも習近平国家主席は、貧困人口の全員の貧困脱却が「期限どおりに実現しなければならず、退路も弾力もな

い」と強調した¹⁸⁾。このような事情もあって、これまでの政策と実績を考えれば、中国の貧困撲滅目標は今年中に必ず実現できると言わなければならない。

三 貧困撲滅後の課題

これまでの中国の貧困脱却政策は大きな成果を挙げ、2020年度に計画通り貧困撲滅の目標を達成できるものと思われる。しかし、それでは中国の貧困問題を完全に解決したことになる。むしろ、より複雑な課題に直面することになる。

第一に、貧困状態への逆戻りを防止し、貧困撲滅の成果を強固にしなければならない。これまでいったん、貧困脱却した農民は何らかの事情で再び貧困状態になることがしばしばあった。例えば、自然環境条件が悪く、経済発展水準が低く、広範囲にわたって貧困が存在する中西部地域において、旱魃・洪水・霜害、氷雪などの自然災害が発生すると一夜にして貧困状態に戻ってしまう。また、本人や家族が重い疾病に罹って通院・入院を繰り返すと、たちまち貧困状態に逆戻ってしまう。どのようにそれを防ぐのかは大きな課題である。自然条件の悪い地域の条件補正・生態環境の補償などの農産物価格政策や所得政策だけではなく、全国統一の年金・医療・介護など社会保障システムの整備も早急に行い、持続的効果を持つ制度的保証が必要である。

第二に、より水準の高い絶対的貧困の基準を設定し、多角的に貧困を見つめなければならない。世界銀行は2017年10月から低所得国・低中位所得国・高中位所得国・高所得国について、2011年の購買力平価によりそれぞれ1.9米ドル・3.2米ドル・5.5米ドルと21.7米ドルの絶対的貧困ラインを適用した¹⁹⁾。今、中国の貧困基準は年間収入4000元であり、世界銀行の1日1.9米ドルに近い。しかし、2019年に中国の国内総生産（GDP）は100兆元に近づき、1人当たりのGDPは1万ドルを超えた²⁰⁾。世界銀行の基準では高中位所得国に入るため、5.5米ドルの貧困基準を適用すれば、中国の貧困脱却事業の道のりはまだ程遠い。中国としては、経済発展とともに貧困脱却事業も農村部から都市部へ拡大し、より多くの人々を対象に適時に貧困基準を引き上げ、国際基準に標準を合わせるべきであろう。

また、相対的貧困の問題も政策視野に取り入れなければならない。その国や地域の文化水準、生活水準と比較して困窮した状態は相対的貧困である。OECDの基準では等価可処分所得が全人口中央値の半分に満たない状態は相対的貧困である。ある意味では、相対的貧困は長期にわかって存在するものである。中国において絶対的貧困の解消とともに相対的貧困は必ず顕在化してくると思われる。その対策を講じておくべきである。それから、諸外国の動向を参考にして、単純に収入あるかないかという経済的な側面だけでなく、一般的に享受すべき教育や医療などの社会サービスが受けられない状況や、ジェンダーなどにおける権利の剥奪、社会排除などの視点も含めて多角的に貧困を見つめるべきである。

第三に、低所得階層の収入を増やし、格差の縮小を図らなければならない。改革開放以来、中

国は大きな成果を上げたが、都市部と農村部・沿岸部と内陸部の発展の不均衡などにより、貧富格差・所得格差が広がり、貧困問題をはじめ多くの弊害をもたらしているが、その格差がまだ縮小の傾向に向かっていない。国家統計局のデータによれば、2003～2013 年において、ジニ係数が一貫して 0.47 以上を徘徊しており、2008 年に 0.491 にもなった。2014 年以後、少し下がってきているが、2018 年現在、0.468 の高いレベルとどまっている²¹⁾。

李克強首相は 5 月 28 日、第 13 期全国人民代表大会（全人代）第 3 回会議後の記者会見で、中国の一人あたりの年収は 3 万元だが、毎月の収入が 1000 元の人には 6 億人いると述べて、国内外で大きな話題となった。実は、その発言の裏付けとなるデータは国家統計局が毎年公表している。それは世帯を調査対象として一人当たりの可処分所得を低い方から順次第Ⅰ～第Ⅴの五分位階級別の所得状況である。2019 年のデータでは第Ⅰ、第Ⅱ階級を合わせた 40% の世帯は 6 億 1000 万人の人口に対応しており、年間の一人当たり収入は 11485 元、毎月の人当たり収入は 1000 元に近い²²⁾。李首相のこの発言は貧困脱却の文脈で述べたものであるが、低所得層が多いことをも強調したものと思われる。この五分位階級別所得調査データから農村部と都市部との格差・低所得層と高所得層との格差があまり改善していないこともわかる。都市部と農村部の人当たり所得格差は 2013 年の 2.82 倍から 2018 年の 2.72 倍にわずかに縮まっただけであり、全国住民の低所得層と高所得層との格差はむしろ 2013 年の 10.8 倍から 2018 年の 11 倍に拡大した²³⁾。

このような所得格差を緩和していかないと、富裕層と貧困層の二極化が進み、格差固定化の恐れもある。そうなる、経済発展に影響を及ぼすだけではなく、社会の不安定にもつながる。したがって、中国は絶対貧困撲滅の目標を達成した後、立ち遅れた中西部などの地域のインフラ整備や発展の促進をもとより、全般的に税制度を改善し、社会保障のレベルアップを図り、合理的な分配・再分配メカニズムを構築して、早急に格差拡大の状況を変えなければならない。

四 社会保障システムの構築

上述のように、貧困撲滅の目標を達成してからも大きな課題を抱えており、その課題の解決を図るためには、やはり完全な社会保障システムの構築が必要である。

実は、これまでも貧困撲滅プロセスにおいて社会保障の役割を強調された。2011 年に新たな「中国農村扶貧開発綱要（2011-2020）」が打ち出された、今後の 10 年間では貧困人口の衣食問題の解決・義務教育・基本医療と住居を保障するとともに、貧困地域農民の人当たり純収入は全国平均値以上の増加率を実現し、基本公共サービスの主要分野で全国平均値に近い水準に達し、格差を縮小させる目標を掲げた。それに合わせて、生産の発展・他地域への移転・就業の促進・生態の補償・教育の発展・社会保障の充実などによる総合的な対策が講じられ、社会保障は中国の貧脱政策の中で最後のセーフティネットとしての役割を果たしていた。つまり、産業支援や就業支援などその他の方法で貧困状態から脱出できない者を助けるものであった。

中国の社会保障制度は社会保険・社会福祉・社会救助・慈善事業を主な内容として構成されているが、貧困撲滅においては、社会救助はもっとも貧困脱却に直結するものである。社会救助の対象は、統一基準によって確定した実際の生活が長期または一時的に法定の最低生活水準以下の状態にある貧困人口である。生活状態は国や地方政府が公表した最低生活水準以下の住民であれば、すなわち貧困人口であり、社会救助の対象となる。社会救助の目標は、被救助者が現地の最低水準生活ができることである。大体、次の三種類の人たちは社会救助の対象者になる。

第一には、身寄りがなく経済収入源のない者である。具体的には労働能力も経済収入源もなく、法定扶養者もいない人たちである。それから、社会救助対象としてこの「三無」者は、同時にこの三つの条件を同時に備えて初めて社会救助の対象となり、その内の一つだけで社会救助の対象になれない。第二に、経済収入源があるが、生活水準は国の公表した最低生活水準を下回る者である。これは主に家庭の収入が低すぎて、最低生活水準に到達していない現役就業者・定年退職者とその家族である。第三に、天災人災などの突発的な災害に見舞われて生活苦境に陥った者である。このような人たちは労働能力があったり生活収入源があったり、また、労働能力も生活収入源もあるが、天災人災の発生によって、その財産や人身に重大な損害を受け、それによって生活上で一時的あるいは永久的困窮が起こり、国の公表した最低生活水準に達することができない。

このように、社会救助の対象はすべての貧困者である。彼らは社会のリスクに対する防御能力が弱く、生活苦境に陥りやすい弱者集団である。自分の力で生活の基本的基準を維持することができなく、国や社会からの支援を得てはじめて基本的生活ができる。これは社会救助と社会保険・社会福祉・その他の社会保障制度との異なるところである。社会救助の目標は社会全体の最低生活需要を満たすことであり、受けられる条件は保険料を払ったかどうかではなく、所得は貧困基準を下回ったかどうかである。したがって、社会救助は貧困脱却や貧困撲滅段階においてすぐに効果がみられる手段であるが、貧困撲滅目標が達成してからの課題対応に持続的効果のあるものではない。

持続的効果のある対策としては、再分配機能を備えた社会保障システムの構築が不可欠であろう。特に、年金・医療・介護など基本的な制度について、できるだけ早く全国統一のものをうちたてるべきである。それも一つの目標としたら、今の状況では達成するまでまだ距離がある。

年金制度については、2009年9月に全国の10%の県や県レベルの市などの行政区域で「新型農村年金保険制度」を試行し、その後は試行地域を拡大した。個人が保険料を払い、村が補助金を出し、国庫負担を加え、三者出資による財源で運営され、満60歳になったら毎月最低55元の基礎年金給付と個人口座からの年金を受給する。2014年2月7日に行われた国务院常务会议において、新型農村年金保険制度と都市住民年金保険制度を統合し、全国統一の都市・農村住民年金保険制度が創設された²⁴⁾。保険料は100元から2000元まで12基本等級があり（各地域は等級の増設は可能）、多く納付すればするほど、老後、より多く支給を受けるようになっている。所

得の少ない農民は制度に加入しないか、加入しても低い等級の保険料を選ぶため、老後生活の保障は懸念される。

医療保険については、2003年に「新型農村合作医療制度」が試行し、2010年より次第に全国をカバーするようになったが、しかし、この医療制度も個人・集団・政府の出資による共済制度であり、強制的なものではなく、任意加入である。重病に罹った場合給付を受けられるが、普通の病気は給付を受けられない。しかも、保険料や給付率などは地域によってバラバラであり、全国统一したものではない。そのため、加入者が限られている。2016年以後、國務院の意見により²⁵⁾、都市部住民の医療保険制度の統合を推し進められている。

介護保険については、今、中国はまだ介護保険制度がなく、2016年から上海・広州・青島など15の都市で試行しているが、基本的に都市部の従業員を対象にしている。このように、都市部と農村部・地域間の発展水準の違いにより、中国の社会保障制度において農村部の人々は「不利」な立場にあるかもしれない。農村貧困の防止という見地からも、国は地域間の調節を行い、次第に全国统一基準の社会保障システムを構築しなければならないであろう。

おわりに

以上、見てきたように、中国は改革開放以後、貧困問題に取り組み、大きな成果を上げた。しかし、中国は依然として世界最大の発展途上国であり、都市部と農村部などの不均衡の発展や所得格差の拡大など多くの課題を抱えている。これらの問題にうまく対応し、貧困の再発生を防止するためには、持続的效果のあるメカニズムを構築しなければならない。産業の発展・就業の促進・生活の保障・公共サービスの充実などの側面から総合的に考える必要があるが、社会保障制度の整備は何よりも重要だと思われる。老後を保障年金・健康を守る医療・生活を支援する介護など日常と密接に関連する制度ができなれば、その他の対策だけで安定的・持続的な効果が得られないであろう。

引用文献

- 1) 日本外務省、『我々の世界を変革する：持続可能な開発のため2030アジェンダ』（仮訳）
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>（2020年7月1日アクセス）。
- 2) 習近平、『携手消除貧困 促進共同發展——在2015減貧與發展高層論壇的主旨演講』（2015年10月16日）、新華網、http://www.xinhuanet.com/politics/2015-10/16/c_1116851045.htm（2020年7月1日アクセス）
- 3) 趙曦、『中国西部農村反貧困戰略研究』、人民出版社、2000年、96頁。
- 4) 鄧小平、『鄧小平文選（第三卷）』、人民出版社、1993年、238頁。
- 5) 童寧、『農村扶貧資源傳遞過程研究』、人民出版社、2009年、18頁。
- 6) 『中共中央、國務院關於幫助貧困地區盡快改變面貌的通知』、1984年9月29日。
- 7) 馬驥、『改革開放以來中国農村反貧困政策的演進特徵與啓示』、『邵陽學院學報』第十四卷第二号、57頁。

- 8) 国務院新聞弁公室,『中国的農村扶貧開發』(2001年10月15日),『人民日報』2001年10月16日。
- 9) 国家統計局農村社会經濟調査司,中国農村貧困監測報告(2001),中国統計出版社,2002年,1-10頁。
- 10) 国務院,「国務院關於印發中国農村扶貧開發綱要(2001-2010年)的通知」,中華人民共和國中央政府,
http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-09/23/content_5111138.htm (2020年6月20日アクセス)。
- 11) 国家統計局農村社会經濟調査司,中国農村貧困監測報告(2001),中国統計出版社,2002年,4-21頁。
- 12) 国務院,「中国農村扶貧開發綱要(2011-2020)」,中華人民共和國中央政府, http://www.gov.cn/jrzg/2011-12/01/content_2008462.htm (2020年6月20日アクセス)。
- 13) 国家統計局,『中華人民共和國2019年国民經濟和社会發展統計公報』,2020年2月28日。
- 14) 2019年の数字は,国家統計局『中華人民共和國2019年国民經濟和社会發展統計公報』(2020年2月28日),他の年度は,国家統計局『中国農村統計年鑑(2018)』による。
- 15) 世界銀行ホームページ <http://iresearch.worldbank.org/PovcalNet/povOnDemand.aspx> (2019年12月10日(アクセス))
- 16) 光明日報「新中国成立70周年成就系列報告——貧困人口大幅減少为世界提供中国方案」,2019年8月13日付け。
- 17) 同上。
- 18) 国務院扶貧開發領導小組弁公室,「国新办就确保如期完成脱贫攻坚目标任务有关情况举行发布会」,
http://www.cpad.gov.cn/art/2020/5/18/art_2241_501.html (2020年7月1日アクセス)。
- 19) 蔡昉,「探討脫貧攻堅戰略的“未來升級版”」,『經濟日報』,2020年1月8日。
- 20) 中国青年報,『国家發改委:2019年中国人均GDP将首次超過1万美金』,2020年1月13日。
- 21) 国家統計局,『中国住戶調查年鑑2019』,国家統計出版社,2019年。
- 22) 国家統計局ホームページ,「国家統計局新聞發言人付凌暉就2020年5月份国民經濟運行情况回答媒体關注的問題」, http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202006/t20200615_1760268.html (2020年7月6日アクセス)。
- 23) 国家統計局,『中国統計年鑑2019』(国家統計出版社,2019年)のデータによる筆者の計算。
- 24) 国務院,『国務院關於建立統一的城鄉居民基本養老保險制度的意見』,
http://www.gov.cn/zhengce/content/2014-02/26/content_8656.htm (2020年10月20日アクセス)。
- 25) 国務院印發『關於整合城鄉居民基本醫療保險制度的意見』,
http://www.gov.cn/xinwen/2016-01/12/content_5032319.htm (2020年7月5日アクセス)。

(わん うえい 共同研究囑託研究員／中国 中国社会科学院研究員)